

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,899	146,044
受取手形及び売掛金	343,288	332,428
商品及び製品	178,080	184,414
仕掛品	※7 131,198	※7 137,567
原材料及び貯蔵品	167,127	174,328
その他	112,868	94,918
貸倒引当金	△4,212	△3,225
流動資産合計	1,102,249	1,066,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	257,510	257,897
機械装置及び運搬具（純額）	429,209	464,296
工具、器具及び備品（純額）	16,093	14,288
土地	※8 144,459	※8 139,518
建設仮勘定	83,312	139,973
有形固定資産合計	※1,※3 930,584	※1,※3 1,015,974
無形固定資産		
ソフトウェア	17,897	18,611
その他	14,743	14,054
無形固定資産合計	32,640	32,665
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 190,008	※2 148,680
長期貸付金	5,313	4,348
繰延税金資産	61,765	72,534
退職給付に係る資産	18,284	18,427
その他	※2 87,712	※2 90,456
貸倒引当金	△43,585	△38,370
投資その他の資産合計	319,498	296,074
固定資産合計	1,282,723	1,344,714
資産合計	2,384,973	2,411,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,310	395,946
短期借入金	※3 116,382	※3 162,069
1年内償還予定の社債	22,215	30,215
未払金	49,705	54,661
未払法人税等	7,080	7,143
賞与引当金	20,803	19,424
製品保証引当金	14,693	15,279
受注工事損失引当金	※7 10,428	※7 16,952
債務保証損失引当金	2,162	1,046
解体撤去関連費用引当金	1,611	2,314
顧客補償等対応費用引当金	3,362	2,054
その他	107,970	105,962
流動負債合計	811,727	813,071
固定負債		
社債	111,837	81,622
長期借入金	※3 509,929	※3 632,732
繰延税金負債	10,355	10,165
再評価に係る繰延税金負債	※8 3,251	※8 2,458
退職給付に係る負債	81,079	94,518
環境対策引当金	2,698	3,000
解体撤去関連費用引当金	3,343	1,959
その他	47,436	55,294
固定負債合計	769,932	881,751
負債合計	1,581,660	1,694,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	102,218	102,350
利益剰余金	415,320	345,660
自己株式	△2,614	△2,261
株主資本合計	765,855	696,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,105	1,485
繰延ヘッジ損益	△14,030	△15,873
土地再評価差額金	※8 △3,406	※8 △2,995
為替換算調整勘定	2,705	△1,984
退職給付に係る調整累計額	△18,652	△20,430
その他の包括利益累計額合計	△26,278	△39,797
非支配株主持分	※8 63,736	※8 59,487
純資産合計	803,312	716,369
負債純資産合計	2,384,973	2,411,191

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,971,869	1,869,835
売上原価	※1, ※2 1,704,972	※1, ※2 1,638,738
売上総利益	266,897	231,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	54,911	54,813
給料及び手当	45,043	46,358
研究開発費	17,820	18,765
その他	※4 100,839	※4 101,297
販売費及び一般管理費合計	218,614	221,233
営業利益	48,282	9,863
営業外収益		
受取利息	2,715	3,201
受取配当金	4,344	4,116
業務分担金	3,441	3,794
持分法による投資利益	5,864	5,959
その他	17,331	11,911
営業外収益合計	33,696	28,983
営業外費用		
支払利息	9,153	9,186
出向者等労務費	9,872	10,328
解体撤去費	5,281	5,650
その他	23,041	21,761
営業外費用合計	47,350	46,927
経常利益又は経常損失(△)	34,629	△8,079
特別利益		
投資有価証券売却益	31,485	7,586
子会社化関連損益	※5 4,892	—
特別利益合計	36,377	7,586
特別損失		
減損損失	※6 13,924	※6 49,981
投資有価証券評価損	—	15,089
災害による損失	※7 3,353	—
顧客補償等対応費用	※8 2,587	—
環境対策費用	※9 2,154	—
特別損失合計	22,020	65,071
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,985	△65,565
法人税、住民税及び事業税	13,994	10,267
法人税等調整額	△3,537	△7,504
法人税等合計	10,457	2,762
当期純利益又は当期純損失(△)	38,528	△68,327
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,587	△319
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	35,940	△68,008

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	38,528	△68,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,257	△5,348
繰延ヘッジ損益	△3,888	△2,543
土地再評価差額金	—	792
為替換算調整勘定	△5,841	△2,069
退職給付に係る調整額	△851	△1,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,905	△2,635
その他の包括利益合計	※1 △23,745	※1 △13,622
包括利益	14,782	△81,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,188	△81,594
非支配株主に係る包括利益	1,593	△355

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,314	395,542	△2,671	746,115
当期変動額					
剰余金の配当			△14,565		△14,565
親会社株主に帰属する当期純利益			35,940		35,940
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	66	65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△95			△95
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1,596		△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△95	19,777	57	19,739
当期末残高	250,930	102,218	415,320	△2,614	765,855

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,333	△9,913	△3,406	10,185	△17,726	△3,527	48,396	790,984
当期変動額								
剰余金の配当								△14,565
親会社株主に帰属する当期純利益								35,940
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△95
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,228	△4,117	－	△7,480	△925	△22,751	15,339	△7,411
当期変動額合計	△10,228	△4,117	－	△7,480	△925	△22,751	15,339	12,328
当期末残高	7,105	△14,030	△3,406	2,705	△18,652	△26,278	63,736	803,312

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	102,218	415,320	△2,614	765,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,641		△3,641
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△68,008		△68,008
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	357	356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		131			131
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			1,990		1,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	131	△69,660	352	△69,176
当期末残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,105	△14,030	△3,406	2,705	△18,652	△26,278	63,736	803,312
当期変動額								
剰余金の配当								△3,641
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△68,008
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								356
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								131
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								1,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,620	△1,842	411	△4,689	△1,778	△13,519	△4,248	△17,767
当期変動額合計	△5,620	△1,842	411	△4,689	△1,778	△13,519	△4,248	△86,943
当期末残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,985	△65,565
減価償却費	102,589	105,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,281	△5,253
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	796	6,523
解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)	△7,651	△680
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	△221	△1,307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,549	13,164
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,921	861
受取利息及び受取配当金	△7,059	△7,317
支払利息	9,153	9,186
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,341	△8,726
持分法による投資損益(△は益)	△5,864	△5,959
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,870	△41
有形固定資産除却損	2,162	1,727
子会社化関連損益	△4,892	—
減損損失	13,924	49,981
投資有価証券評価損益(△は益)	214	15,120
売上債権の増減額(△は増加)	△6,471	26,530
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△4,163	1,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,140	△25,328
未収入金の増減額(△は増加)	△2,594	2,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,377	△59,360
未払費用の増減額(△は減少)	7,640	△7,778
その他	5,349	△9,011
小計	82,357	36,363
利息及び配当金の受取額	9,904	11,089
利息の支払額	△9,011	△9,105
法人税等の支払額	△16,113	△11,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,136	27,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△132,456	△245,386
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,774	2,616
投資有価証券の取得による支出	△501	△1,190
投資有価証券の売却による収入	1,272	24,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 69,399	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	347	△0
長期貸付けによる支出	△123	△149
長期貸付金の回収による収入	31,605	805
その他	△1,920	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,603	△218,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△84,935	36,967
長期借入れによる収入	179,923	197,707
長期借入金の返済による支出	△71,213	△63,555
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△14,065	△22,215
セール・アンド・リースバックによる収入	4,795	7,301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,405	△8,206
配当金の支払額	△14,509	△3,730
非支配株主への配当金の支払額	△1,355	△2,650
その他	△6,295	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,561	140,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,797	△932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,174	△52,290
現金及び現金同等物の期首残高	165,267	197,216
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※2 5,735	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	731
現金及び現金同等物の期末残高	※1 197,216	※1 145,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社218社のうち177社

当連結会計年度 子会社215社のうち175社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、神協海運(株)をはじめとする10社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、西日本コベルコ建機(株)をはじめとする12社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ41社

当連結会計年度 Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ40社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社41社及び関連会社52社のうち40社

当連結会計年度 非連結子会社40社及び関連会社49社のうち38社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、(株)トキワをはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、Kobelco Industrial Machinery India Pvt. Ltd.をはじめとする4社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式の追加取得による子会社化等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社41社(神協海運(株)他)及び関連会社12社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社40社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社11社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする76社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ)たな卸資産

主として鉄鋼、溶接、アルミ・銅及び電力のたな卸資産は総平均法、機械、エンジニアリング及び建設機械のたな卸資産は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

主として鉄鋼の鑄鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

主として鉄鋼の鑄鍛鋼品・チタン製品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ)解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ)顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（2019年度発生分は主として18年、2016年度、2017年度及び2018年度発生分は主として20年、2015年度発生分は主として19年、2014年度発生分は主として18年、2012年度及び2013年度発生分は主として17年、2010年度及び2011年度発生分は主として16年、2009年度発生分は主として15年、2007年度及び2008年度発生分は主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (ウ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
工事契約に係る収益及び費用の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
(ア)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
② ヘッジ対象
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法
当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。
当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。
連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (11) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (12) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行ない、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行なわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行なわれ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行なわれてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた5,693百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた6,275百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料」に表示していた6,275百万円及び「その他」に表示していた84百万円は、「受注工事損失引当金の増減額(△は減少)」796百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」214百万円及び「その他」5,349百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金の払込による支出」に表示していた△40百万円及び「その他」に表示していた△1,879百万円は、「その他」△1,920百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「シンジケートローン手数料の支払額」に表示していた△6,287百万円及び「その他」に表示していた4,787百万円は、「セール・アンド・リースバックによる収入」4,795百万円及び「その他」△6,295百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員 (以下「取締役等」といいます。) に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社株式等」といいます。) が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,036百万円、1,154千株、当連結会計年度681百万円、758千株であります。

(会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症 (以下、本感染症) の影響により経済活動が停滞し、足下の世界経済は大幅に悪化しております。当社及び当社グループの事業も直接、間接の影響を受けており、国内外の拠点において生産・受注量の減少が顕在化しております。

本感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、当社及び当社グループへの生産・受注量の減少の影響は徐々に縮小し、2021年3月期中に収束するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度は、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」及び「電力」の6つのセグメントと、当社の子会社であるコベルコ建機 (株) を親会社とする企業集団である「建設機械」を合わせた7つを報告セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度から、「鉄鋼」と「アルミ・銅」を、素材と部品を軸に改編し、「鉄鋼アルミ」「素形材」といたします (下図参照)。

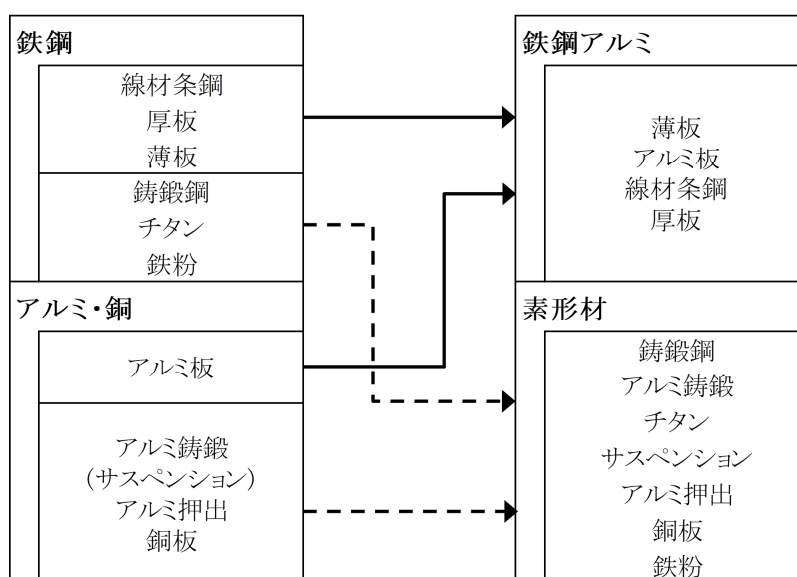
これにより、翌連結会計年度から、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7区分を報告セグメントとして開示いたします。

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

※上記改編と同時に、製品毎の組織単位である事業ユニット制を導入しました。「鉄鋼アルミ」は4つの事業ユニットから、「素形材」は7つの事業ユニットから構成されます。

[2020年3月31日まで]

[2020年4月1日以降]



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	740,922	286,486	82,641	156,936	137,804	360,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,313	10,641	1,128	9,003	3,732	73
計	780,235	297,128	83,770	165,940	141,536	360,869
セグメント利益又は損失	△16,509	△25,287	2,924	9,628	5,763	7,530
セグメント資産	1,022,414	277,151	79,630	184,786	139,005	341,043
その他の項目						
減価償却費	56,005	15,794	2,428	5,676	1,897	12,903
のれんの償却額	—	—	73	86	2	—
受取利息	310	13	346	80	340	2,637
支払利息	4,429	1,934	31	320	51	2,332
持分法投資損益	3,171	341	28	139	382	82
持分法適用会社への投資額	79,628	9,209	1,285	732	1,893	832
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	62,446	27,098	2,653	4,810	1,810	13,548

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	75,678	1,841,266	25,536	1,866,802	3,032	1,869,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63,892	8,133	72,026	△72,026	—
計	75,678	1,905,159	33,670	1,938,829	△68,993	1,869,835
セグメント利益又は損失	8,954	△6,996	3,332	△3,663	△4,416	△8,079
セグメント資産	251,682	2,295,715	54,875	2,350,590	60,600	2,411,191
その他の項目						
減価償却費	7,699	102,405	1,206	103,611	1,734	105,346
のれんの償却額	—	162	—	162	△2	160
受取利息	5	3,734	1	3,735	△534	3,201
支払利息	1,554	10,654	55	10,709	△1,522	9,186
持分法投資損益	—	4,145	2,133	6,279	△320	5,959
持分法適用会社への投資額	—	93,580	23,171	116,752	△1,817	114,934
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	123,549	235,917	1,447	237,364	2,452	239,816

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△294
その他の調整額	△4,121
セグメント損益の調整額	△4,416

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	248,390
その他の調整額	△187,789
セグメント資産の調整額	60,600

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	2,461,912 百万円	2,523,280 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	87,537 百万円	83,963 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	29,274	31,356
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(59,440)	(58,861)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産	29,514 百万円 (－ 百万円)	136,777 百万円 (77,428 百万円)
その他	11,842 (－)	30,316 (15,684)
合計	41,357 (－)	167,093 (93,113)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	253 百万円 (－ 百万円)	5,057 百万円 (4,699 百万円)
長期借入金	37,185 (－)	118,247 (42,206)
合計	37,439 (－)	123,304 (46,906)

上記のうち、()内書は工場財団抵当等、並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	6,696 百万円	6,033 百万円
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	5,084	3,150
日本エアロフォージ(株)	3,087	2,646
その他	4,862 (26社他)	4,357 (19社他)
合計	19,730	16,188
(うち、保証類似行為)	(227)	(279)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(83)	(67)

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において14,488百万円(前連結会計年度末16,273百万円)であります。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	4,439 百万円	3,537 百万円

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	349 百万円	421 百万円
受取手形裏書譲渡高	680	98

※7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	3,874 百万円	4,559 百万円

※8 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…2001年3月31日及び2002年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
2001年3月31日	1,358 百万円	1,824 百万円
2002年3月31日	△4,404	△4,409
合計	△3,045	△2,584

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	162,928 百万円	156,268 百万円
借入実行残高	11,312	30,000
差引額	151,616	126,268

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額 (△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
たな卸資産評価損	4,139 百万円	3,395 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	8,149 百万円	13,100 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	34,495 百万円	35,890 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,346 百万円	4,947 百万円
貸倒引当金繰入額	405	41
退職給付費用	3,021	3,789
減価償却費	5,893	5,556

※5 子会社化関連損益

子会社化関連損益 4,892百万円は、神鋼鋼線工業(株)の子会社化に伴い計上した負ののれん発生益7,272百万円及び段階取得に係る差損2,380百万円であります。

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前連結会計年度において、当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失(13,924百万円)を計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,245百万円、機械装置及び運搬具2,911百万円、工具、器具及び備品928百万円、土地71百万円、建設仮勘定1,196百万円、ソフトウェア311百万円、無形固定資産のその他6,259百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
産業機械事業用資産	スウェーデン ヴェステロース 1件	のれん及び無形資産その他 6,259
チタン鍛造品用製造資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 5,904
その他の事業用資産等	北九州市門司区他 計6件	機械装置等 1,760

当社及び当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

上記については、足下の業績悪化に伴い収益性が低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,924百万円)として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、主として割引率6%~15%を用いて算定した使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失（49,981百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物11,703百万円、機械装置及び運搬具27,109百万円、工具、器具及び備品2,808百万円、土地4,798百万円、建設仮勘定2,866百万円、ソフトウェア659百万円、無形固定資産のその他35百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 13,470
鋳鍛鋼品製造資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 10,811
アルミサスペンション製造 資産(日本)	三重県いなべ市 1件	機械装置等 6,763
アルミサスペンション製造 資産(米国)	アメリカ ケンタッキー州 1件	機械装置等 6,607
アルミ鋳鍛品製造資産	三重県いなべ市 1件	機械装置等 4,293
その他の事業用資産等	神戸市中央区他 計13件	機械装置等 8,037

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社及び当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを主として割引率6%~10%で割り引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) チタン事業用資産

設備の生産性が想定を下回る状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額13,470百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,470百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 鋳鍛鋼品製造資産

造船需要の低迷等に伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額22,607百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,811百万円）として特別損失に計上しております。

(3) アルミサスペンション製造資産（日本）

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額10,314百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,763百万円）として特別損失に計上しております。

(4) アルミサスペンション製造資産（米国）

設備トラブルを起因とする供給能力の低下やこれに関連するコストアップに伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額20,934百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,607百万円）として特別損失に計上しております。

(5) アルミ鋳鍛品製造資産

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額8,175百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,293百万円）として特別損失に計上しております。

(6) その他の事業用資産等

受注環境の悪化等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額10,128百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,037百万円）として特別損失に計上しております。

※7 災害による損失

災害による損失 3,353百万円は、台風（20号、21号、24号）、西日本豪雨及び大阪北部地震などに伴うたな卸資産の毀損等による損失 5,097百万円及び当該損失に関連する受取保険金 1,743百万円であります。

※8 顧客補償等対応費用

顧客補償等対応費用 2,587百万円は、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生した検査に係る補償等への対応費用であります。

※9 環境対策費用

環境対策費用 2,154百万円は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理費用等であり、具体的な処理方法及びスケジュールが見通せるようになったことによる追加計上であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,240百万円	△14,779百万円
組替調整額	△1,010	8,000
税効果調整前	△13,251	△6,778
税効果額	3,993	1,429
その他有価証券評価差額金	△9,257	△5,348
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5,217	△5,408
組替調整額	△121	1,369
資産の取得原価調整額	△76	353
税効果調整前	△5,415	△3,685
税効果額	1,526	1,142
繰延ヘッジ損益	△3,888	△2,543
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	792
土地再評価差額金	—	792
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,841	△2,101
組替調整額	—	31
為替換算調整勘定	△5,841	△2,069
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,207	△7,165
組替調整額	4,206	4,673
税効果調整前	△1,001	△2,491
税効果額	150	673
退職給付に係る調整額	△851	△1,817
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,358	△2,678
組替調整額	△547	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,905	△2,635
その他の包括利益合計	△23,745	△13,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	—	—	364,364,210

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,118,007	9,155	71,217	2,055,945

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 9,155株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)による当社株式の給付 69,100株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,667株

単元未満株式の買増請求による売渡し 450株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	10,924百万円	30.0円	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,641百万円	10.0円	2019年3月31日	2019年5月31日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	—	—	364,364,210

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,055,945	7,341	396,337	1,666,949

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 7,341株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

株式給付信託（BBT）による当社株式の給付 395,800株

単元未満株式の買増請求による売渡し 537株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	3,641百万円	10.0円	2019年3月31日	2019年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	173,899 百万円	146,044 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△182	△386
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	23,499	—
現金及び現金同等物	197,216	145,658

※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式交換により新たに神鋼鋼線工業(株)、神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司及びその他9社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	24,038百万円
固定資産	28,178
流動負債	△14,830
固定負債	△11,087
非支配株主持分	△14,952
負ののれん発生益	△7,272
支配獲得時までの取得価額	△2,616
支配獲得時までの持分法評価額	△2,534
段階取得に係る差損	2,380
追加取得株式の取得価額	1,303
現金及び現金同等物	5,735
(株)テザックワイヤロープ株式の譲渡価額	△1,303
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	5,735

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により神鋼不動産(株)及びその他4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	21,149百万円
固定資産	92,160
流動負債	△41,722
固定負債	△16,217
利益剰余金	△1,435
株式売却後の投資勘定	△12,407
投資有価証券売却益	31,485
株式売却に伴う付随費用	392
株式の売却価額	73,403
現金及び現金同等物	△3,543
株式売却に伴う付随費用	△392
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69,467

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	4,557	4,342
1年超	34,511	32,516
合計	39,069	36,858

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	—	74
1年超	—	157
合計	—	231

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマース・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社財務部においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行なっております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室において、或いは当社にて管理を行っております。

アルミ・銅における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	173,899	173,899	—
(2) 受取手形及び売掛金	343,288	343,288	—
(3) 投資有価証券			
①関連会社株式	13,262	20,308	7,045
②その他有価証券	90,114	90,114	—
(4) 支払手形及び買掛金	(455,310)	(455,310)	—
(5) 短期借入金	(116,382)	(116,497)	(114)
(6) 1年内償還予定の社債	(22,215)	(22,228)	(13)
(7) 未払金	(49,705)	(49,705)	—
(8) 社債	(111,837)	(111,961)	(124)
(9) 長期借入金	(509,929)	(502,721)	7,208
(10) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	537	537	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(18,597)	(18,597)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	146,044	146,044	—
（2）受取手形及び売掛金	332,428	332,428	—
（3）投資有価証券			
①関連会社株式	13,466	12,217	△1,249
②その他有価証券	52,914	52,914	—
（4）支払手形及び買掛金	(395,946)	(395,946)	—
（5）短期借入金	(162,069)	(165,869)	(3,800)
（6）1年内償還予定の社債	(30,215)	(30,196)	19
（7）未払金	(54,661)	(54,661)	—
（8）社債	(81,622)	(81,551)	71
（9）長期借入金	(632,732)	(609,798)	22,933
（10）デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(437)	(437)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(22,282)	(22,282)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

市場価格等によっております。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金並びに（7）未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度58,113百万円、当連結会計年度68,791百万円）の時価は（9）長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

（6）1年内償還予定の社債及び（8）社債

市場価格等に基づき算定しております。

（9）長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（10）デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式等	86,631	82,299

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 ①関連会社株式、②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	173,899	—	—	—
受取手形及び売掛金	323,076	20,031	180	—
合計	496,976	20,031	180	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	146,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	315,957	16,471	—	—
合計	462,001	16,471	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	58,268	—	—	—	—	—
社債	22,215	30,215	20,572	25,150	900	35,000
長期借入金	58,113	69,740	82,436	38,492	104,623	214,636
その他有利子負債	35,544	657	608	559	58	31
合計	174,141	100,612	103,617	64,202	105,581	249,667

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	93,277	—	—	—	—	—
社債	30,215	20,572	25,150	900	—	35,000
長期借入金	68,791	87,892	51,436	112,983	75,062	305,356
その他有利子負債	23,290	697	647	148	60	23
合計	215,575	109,162	77,234	114,031	75,123	340,379

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	48,245	25,294	22,951
その他	—	—	—
小計	48,245	25,294	22,951
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,868	56,993	△15,125
その他	—	—	—
小計	41,868	56,993	△15,125
合計	90,114	82,287	7,826

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 12,356百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,728	8,787	7,940
その他	—	—	—
小計	16,728	8,787	7,940
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	36,185	43,082	△6,896
その他	—	—	—
小計	36,185	43,082	△6,896
合計	52,914	51,870	1,044

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 11,802百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,301	945	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,036	7,602	4

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15,116百万円（関連会社株式26百万円、その他有価証券の株式15,090百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,954	—	81	81
	その他の通貨	5,743	—	67	67
	買建				
	米ドル	13,205	—	77	77
	その他の通貨	15,445	—	132	132
	通貨スワップ取引 支払米ドル・受取タイ パーツ	177	—	176	176
	合計				534

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,961	—	24	24
	その他の通貨	5,981	—	△66	△66
	買建				
	米ドル	11,894	—	△243	△243
	その他の通貨	4,763	—	△126	△126
	合計				△411

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	193	—	2	2

(注) 時価の算定方法
商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	142	—	△25	△25

(注) 時価の算定方法
商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		30,064	9,063	△588	
	その他の通貨		5,463	2,298	13	
	買建					
	米ドル		4,142	559	56	
	その他の通貨		5,682	756	△105	
	通貨オプション取引 売建					
	コール					
	米ドル		224 (0)	—	△0	
	買建 プット					
米ドル	224 (0)	—	△0			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		35,747	621	(注) 2	
	その他の通貨		25,143	93		
	買建					
	米ドル		376	—		
その他の通貨	1,422	—				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金	33,286 15,540 5,217 6,288	6,224 2,647 570 1,318	△446 168 87 △135
	米ドル				
	その他の通貨				
	買建				
	米ドル				
	その他の通貨				
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金	27,710 24,089 1,053 772	219 499 — —	(注) 2
	米ドル				
	その他の通貨				
	買建				
	米ドル				
	その他の通貨				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	299,430	299,430	△18,820
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	69,021	60,382	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	299,430	261,950	△20,562
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	70,382	67,500	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	2,075	—	△41
	買建	買掛金	12,327	—	889

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引				
	売建	売掛金	1,944	—	247
	買建	買掛金	14,131	1,687	△1,642

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	155,526 百万円	159,856 百万円
勤務費用	11,222	11,867
利息費用	338	345
数理計算上の差異の発生額	△257	151
過去勤務費用の発生額	3	—
退職給付の支払額	△11,172	△7,528
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	—	538
連結の範囲の変更による増減	4,303	120
その他	△109	40
退職給付債務の期末残高	159,856	165,393

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	101,669 百万円	97,061 百万円
期待運用収益	314	308
数理計算上の差異の発生額	△5,432	△6,943
事業主からの拠出額	1,884	1,884
退職給付の支払額	△4,067	△2,996
連結の範囲の変更による増減	2,815	—
その他	△121	△12
年金資産の期末残高	97,061	89,301

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	124,276 百万円	125,295 百万円
年金資産	△97,061	△89,301
	27,214	35,993
非積立型制度の退職給付債務	35,580	40,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,794	76,091
退職給付に係る負債	81,079	94,518
退職給付に係る資産	△18,284	△18,427
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,794	76,091

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	11,222 百万円	11,867 百万円
利息費用	338	345
期待運用収益	△314	△308
数理計算上の差異の費用処理額	3,356	3,818
過去勤務費用の費用処理額	821	784
簡便法から原則法への変更による影響額 (費用処理額)	—	538
その他	27	85
確定給付制度に係る退職給付費用	15,453	17,131

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	818 百万円	784 百万円
数理計算上の差異	△1,819	△3,276
合計	△1,001	△2,491

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,490 百万円	5,705 百万円
未認識数理計算上の差異	18,489	21,765
合計	24,979	27,471

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	34 %	29 %
生命保険一般勘定	38	41
債券	23	24
その他	5	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として0.3%	主として0.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	24,217 百万円	28,316 百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	18,295	25,691
減損損失	8,498	20,579
未実現損益	17,385	13,536
貸倒引当金	11,216	10,645
賞与引当金	6,953	6,432
たな卸資産の簿価切下げ	5,209	6,330
繰延ヘッジ損益	5,091	6,092
その他	42,840	42,681
繰延税金資産小計	139,708	160,305
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△13,393	△15,965
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△42,500	△56,697
評価性引当額小計	△55,893	△72,663
繰延税金資産合計	83,814	87,642
繰延税金負債		
退職給付信託の返還	8,029	8,029
土地再評価差額金	3,251	2,458
その他有価証券評価差額金	6,254	2,238
租税特別措置法上の準備金等	1,519	1,777
その他	16,600	13,227
繰延税金負債合計	35,655	27,731
繰延税金資産・負債の純額 (負債：△)	48,158	59,910

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,933	3,050	4,571	1,118	1,510	6,110	18,295
評価性引当額	△880	△2,219	△4,149	△986	△161	△4,995	△13,393
繰延税金資産	1,052	831	421	132	1,349	1,114	4,902

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	3,229	5,215	1,966	1,039	507	13,732	25,691
評価性引当額	△2,386	△4,731	△1,913	△983	△499	△5,450	△15,965
繰延税金資産	843	483	52	55	8	8,281	9,725

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	3.3	
受取配当金等の益金不算入項目	△1.9	
持分法投資損益	△1.6	
評価性引当額の増減	△2.8	
連結子会社との税率差異	△3.3	
試験研究費等の税額控除	△6.8	
その他	3.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4 %	税金等調整前当期純損失が 計上されているため、記載 していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」及び「電力」の6つのセグメントと、当社の子会社であるコベルコ建機(株)を親会社とする企業集団である「建設機械」を合わせた7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	723,239	83,320	358,332	161,272	149,369	385,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,714	627	721	10,215	2,383	112
計	753,953	83,947	359,053	171,488	151,753	386,077
セグメント利益又は損失	4,733	3,627	△1,525	1,207	6,564	25,577
セグメント資産	973,253	78,542	335,051	171,962	137,381	358,699
その他の項目						
減価償却費	55,720	2,244	14,762	6,161	2,044	12,338
のれんの償却額	—	73	—	202	23	—
受取利息	107	332	174	19	454	2,149
支払利息	3,604	19	2,191	248	54	3,276
持分法投資損益	3,725	36	△296	422	303	81
持分法適用会社への投資額	53,929	1,322	35,922	1,335	1,294	252
有形固定資産及び	58,810	2,382	28,139	4,140	2,731	13,531
無形固定資産の増加額						

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	76,128	1,937,627	32,675	1,970,303	1,566	1,971,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,775	9,387	54,163	△54,163	—
計	76,128	1,982,403	42,063	2,024,466	△52,597	1,971,869
セグメント利益又は損失	△326	39,857	2,337	42,195	△7,566	34,629
セグメント資産	123,239	2,178,131	57,054	2,235,186	149,786	2,384,973
その他の項目						
減価償却費	5,881	99,153	1,679	100,832	1,757	102,589
のれんの償却額	—	299	—	299	447	746
受取利息	6	3,245	10	3,255	△540	2,715
支払利息	597	9,991	91	10,082	△928	9,153
持分法投資損益	—	4,272	1,752	6,025	△161	5,864
持分法適用会社への投資額	—	94,054	22,818	116,874	△1,411	115,463
有形固定資産及び	20,136	129,871	3,300	133,171	299	133,471
無形固定資産の増加額						

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△5,236
その他の調整額	△2,330
セグメント損益の調整額	△7,566

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	300,373
その他の調整額	△150,586
セグメント資産の調整額	149,786

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	694,673	82,641	332,735	156,936	137,804	360,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,075	1,128	690	9,003	3,732	73
計	723,749	83,770	333,426	165,940	141,536	360,869
セグメント利益又は損失	△21,303	2,924	△20,498	9,628	5,763	7,530
セグメント資産	964,861	79,630	334,844	184,786	139,005	341,043
その他の項目						
減価償却費	56,284	2,428	15,550	5,676	1,897	12,903
のれんの償却額	—	73	—	86	2	—
受取利息	130	346	192	80	340	2,637
支払利息	3,698	31	2,665	320	51	2,332
持分法投資損益	3,747	28	△234	139	382	82
持分法適用会社への投資額	56,325	1,285	32,512	732	1,893	832
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	55,247	2,653	34,330	4,810	1,810	13,548

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	75,678	1,841,266	25,536	1,866,802	3,032	1,869,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,704	8,133	51,838	△51,838	—
計	75,678	1,884,971	33,670	1,918,641	△48,805	1,869,835
セグメント利益又は損失	8,954	△7,001	3,332	△3,668	△4,411	△8,079
セグメント資産	251,682	2,295,854	54,875	2,350,729	60,462	2,411,191
その他の項目						
減価償却費	7,699	102,440	1,206	103,646	1,699	105,346
のれんの償却額	—	162	—	162	△2	160
受取利息	5	3,734	1	3,735	△534	3,201
支払利息	1,554	10,654	55	10,709	△1,522	9,186
持分法投資損益	—	4,145	2,133	6,279	△320	5,959
持分法適用会社への投資額	—	93,580	23,171	116,752	△1,817	114,934
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	123,549	235,949	1,447	237,396	2,419	239,816

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△294
その他の調整額	△4,116
セグメント損益の調整額	△4,411

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	248,221
その他の調整額	△187,758
セグメント資産の調整額	60,462

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,255,709	193,716	522,444	1,971,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	275,601	鉄鋼等

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,215,982	160,933	492,920	1,869,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	262,540	鉄鋼等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	5,904	—	719	6,259	—	84

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	—	12,968	956	13,924	—	13,924

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	24,967	—	19,282	2,622	—	41

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	—	46,914	3,067	49,981	—	49,981

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	－	73	－	202	23	－
当期末残高	－	635	－	－	447	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	－	299	－	299	447	746
当期末残高	－	1,082	－	1,082	△447	635

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	－	73	－	86	2	－
当期末残高	－	562	－	408	9	－

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	－	162	－	162	△2	160
当期末残高	－	981	－	981	△9	971

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

鉄鋼セグメントにおいて、神鋼鋼線工業(株)、神鋼新確弾簧鋼線(佛山)有限公司及びその他9社の持分を取得し、連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、7,272百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	214,014	売掛金	14,037
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	317,770	買掛金	20,987
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	76,113	流動資 産 その他	8,646
							コークス等の購入	86,453	買掛金	20,410

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	201,265	売掛金	12,071
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	326,696	買掛金	19,077
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	68,276	流動資 産 その他	6,890
							コークス等の購入	80,380	買掛金	20,078

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,041円29銭	1,811円10銭
1株当たり当期純損益	99円20銭	△187円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	35,940	△68,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	35,940	△68,008
普通株式の期中平均株式数 (千株)	362,294	362,601

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、758千株 (前連結会計年度において1,154千株) であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、857千株 (前連結会計年度において1,171千株) であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	2011. 11. 25 ～2015. 12. 3	(22,000) 132,000	(30,000) 110,000	0.30～1.23	無し	2020. 5. 21 ～2025. 8. 27
神鋼鋼線工業(株)	無担保社債	2016. 12. 30 ～2018. 6. 29	(215) 2,052	(215) 1,837	0.04	無し	2021. 12. 30 ～2023. 6. 30
合計		—	(22,215) 134,052	(30,215) 111,837	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
30,215	20,572	25,150	900	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,268	93,277	1.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,113	68,791	0.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,781	5,469	2.68	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	509,929	632,732	0.77	2021年1月 ～2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	13,519	18,418	2.63	2021年1月 ～2039年3月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	34,814	22,549	0.53	—
その他(未払金他)	2,644	2,318	3.03	2020年3月 ～2028年1月
合計	689,072	843,557	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	87,892	51,436	112,983	75,062
リース債務	2,999	7,205	2,818	2,408
その他有利子負債	697	647	148	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	464,458	944,464	1,388,845	1,869,835
税金等調整前四半期 (当期) 純損益 (百万円)	△519	△2,630	14,576	△65,565
親会社株主に帰属する四半 期(当期) 純損益 (百万円)	△1,155	△6,281	7,217	△68,008
1株当たり四半期 (当期) 純損益 (円)	△3.18	△17.32	19.90	△187.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	△3.18	△14.14	37.21	△207.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,649	65,741
受取手形	1,606	1,748
売掛金	140,955	131,345
リース債権	311	951
有価証券	23,499	—
商品及び製品	81,781	87,904
仕掛品	95,908	103,046
原材料及び貯蔵品	109,142	113,612
前渡金	16,271	56,450
前払費用	2,738	3,140
短期貸付金	39,262	76,607
未収入金	36,153	※2 36,073
その他	※2 10,825	※2 39,121
貸倒引当金	△13	△56
流動資産合計	※1 657,093	※1 715,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,349	92,671
構築物（純額）	53,593	49,624
機械及び装置（純額）	315,977	299,356
車両運搬具（純額）	1,584	1,106
工具、器具及び備品（純額）	7,831	7,079
土地	70,007	65,411
建設仮勘定	36,778	46,404
有形固定資産合計	587,121	561,655
無形固定資産		
ソフトウェア	11,716	11,991
施設利用権	361	342
その他	2,009	1,708
無形固定資産合計	14,087	14,041
投資その他の資産		
投資有価証券	95,843	58,652
関係会社株式及び出資金	※2 190,370	※2 198,444
長期貸付金	※2 59,993	※2 85,342
前払年金費用	21,655	19,556
繰延税金資産	8,206	18,202
その他	9,246	14,713
貸倒引当金	△2,745	△4,950
投資その他の資産合計	※1 382,569	※1 389,961
固定資産合計	983,778	965,658
資産合計	1,640,872	1,681,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,239	239,272
短期借入金	62,456	101,590
リース債務	21	21
1年内償還予定の社債	22,000	30,000
未払金	42,076	41,695
未払費用	28,891	22,332
未払法人税等	1,457	502
前受金	35,300	85,442
預り金	7,852	8,327
前受収益	245	304
賞与引当金	7,930	6,924
製品保証引当金	3,694	3,754
受注工事損失引当金	8,330	13,099
環境対策引当金	—	555
解体撤去関連費用引当金	1,611	2,314
顧客補償等対応費用引当金	3,038	1,709
資産除去債務	47	—
その他	8,230	8,568
流動負債合計	※1 498,425	※1 566,415
固定負債		
社債	110,000	80,000
長期借入金	442,707	499,517
リース債務	48	31
退職給付引当金	23,026	27,588
環境対策引当金	1,929	2,209
解体撤去関連費用引当金	3,343	1,959
資産除去債務	743	738
その他	5,805	5,127
固定負債合計	※1 587,605	※1 617,172
負債合計	1,086,030	1,183,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	244	190
固定資産圧縮積立金	2,275	2,096
繰越利益剰余金	199,143	146,974
利益剰余金合計	201,663	149,261
自己株式	△1,653	△1,301
株主資本合計	551,729	499,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,543	△1,471
繰延ヘッジ損益	△430	△448
評価・換算差額等合計	3,112	△1,920
純資産合計	554,841	497,759
負債純資産合計	1,640,872	1,681,347

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 1,073,791	※1 995,447
売上原価	※1 976,997	※1 927,596
売上総利益	96,794	67,850
販売費及び一般管理費	※2 94,473	※2 90,014
営業利益又は営業損失(△)	2,321	△22,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,483	32,342
その他	15,019	14,848
営業外収益合計	※1 43,502	※1 47,191
営業外費用		
支払利息	4,846	4,756
その他	29,036	34,540
営業外費用合計	※1 33,883	※1 39,297
経常利益又は経常損失(△)	11,940	△14,269
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,048
関係会社株式売却益	36,888	—
特別利益合計	36,888	7,048
特別損失		
減損損失	※3 6,070	※3 38,528
投資有価証券評価損	—	15,022
災害による損失	※4 2,882	—
関係会社株式評価損	8,559	—
関係会社出資金評価損	12,358	—
顧客補償等対応費用	※5 2,544	—
環境対策費用	※6 1,585	—
特別損失合計	34,001	53,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	14,828	△60,772
法人税、住民税及び事業税	2,165	△3,370
法人税等調整額	△1,683	△8,643
法人税等合計	482	△12,013
当期純利益又は当期純損失(△)	14,345	△48,759

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	299	2,454	199,130	201,884	△1,708	551,895
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△54		54	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△178	178	—		—
剰余金の配当						△14,565	△14,565		△14,565
当期純利益						14,345	14,345		14,345
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分						△0	△0	63	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△54	△178	12	△220	54	△166
当期末残高	250,930	100,789	100,789	244	2,275	199,143	201,663	△1,653	551,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,789	△7,969	4,820	556,715
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△14,565
当期純利益				14,345
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,246	7,538	△1,707	△1,707
当期変動額合計	△9,246	7,538	△1,707	△1,873
当期末残高	3,543	△430	3,112	554,841

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	244	2,275	199,143	201,663	△1,653	551,729
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△54		54	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△178	178	—		—
剰余金の配当						△3,641	△3,641		△3,641
当期純損失（△）						△48,759	△48,759		△48,759
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△1	△1	357	356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△54	△178	△52,168	△52,401	352	△52,049
当期末残高	250,930	100,789	100,789	190	2,096	146,974	149,261	△1,301	499,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,543	△430	3,112	554,841
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△3,641
当期純損失（△）				△48,759
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,015	△18	△5,033	△5,033
当期変動額合計	△5,015	△18	△5,033	△57,082
当期末残高	△1,471	△448	△1,920	497,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼（鋳鍛鋼品を除く）、溶接、アルミ・銅のたな卸資産は総平均法、鉄鋼の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングのたな卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

鉄鋼の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

鉄鋼の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行なっております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

12. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症 (以下、本感染症) の影響により経済活動が停滞し、足下の世界経済は大幅に悪化しております。当社の事業も直接、間接の影響を受けており、生産・受注量の減少が顕在化しております。

本感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、当社への生産・受注量の減少の影響は徐々に縮小し、2021年3月期中に収束するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	118,818 百万円	174,757 百万円
長期金銭債権	57,927	89,743
短期金銭債務	83,287	76,742
長期金銭債務	210	602

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	11,110 百万円	11,110 百万円
その他	6,168	41,091
合計	(※ア、※イ) 17,279	(※ア、※イ) 52,202

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ) 37,140 百万円	(※ア、※イ) 122,996 百万円

(※ア) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産	1,090 百万円	31,516 百万円
担保の原因となっている債務	12,852	46,906

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産	16,170 百万円	20,667 百万円
担保の原因となっている債務	23,291	75,255

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Kobe Steel International (USA) Inc.	7,547 百万円	18,898 百万円
成都神鋼建機融資租賃有限公司	15,643	8,811
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司	9,521	6,988
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	6,696	6,033
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	3,050	4,848
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,643	4,590
その他	31,273 (18社他)	20,338 (21社他)
合計	76,378	70,508
(うち、保証類似行為)	(514)	(474)
(うち、コベルコ建機(株)より再保証を受けているもの)	(26,116)	(9,346)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(2,963)	(5,783)

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	3,214 百万円	2,291 百万円

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	150,000 百万円	150,000 百万円
借入実行残高	—	30,000
差引額	150,000	120,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	338,267 百万円	320,909 百万円
仕入高	596,710	583,091
営業取引以外の取引による取引高	58,390	56,818

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運搬費	40,380 百万円	37,684 百万円
給料及び手当	10,173	9,988
賞与引当金繰入額	1,219	1,163
貸倒引当金繰入額	4	75
退職給付費用	1,281	1,507
研究開発費	9,998	10,452
減価償却費	707	810
業務委託費	9,358	10,733

※3 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(6,070百万円)を計上しており、その内訳は、建物1,569百万円、構築物158百万円、機械及び装置2,208百万円、車両運搬具20百万円、工具、器具及び備品789百万円、建設仮勘定1,092百万円、ソフトウェア231百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額(百万円)
チタン鍛造品用製造資産等	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 6,070

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

上記については、足下の業績悪化に伴い収益性が低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,070百万円)として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（38,528百万円）を計上しており、その内訳は、建物8,439百万円、構築物1,635百万円、機械及び装置19,000百万円、車両運搬具277百万円、工具、器具及び備品1,381百万円、土地4,594百万円、建設仮勘定2,647百万円、ソフトウェア516百万円、無形固定資産のその他35百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額（百万円）
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 13,470
鋳鍛鋼品製造資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 10,811
アルミサスペンション製造資産	三重県いなべ市 1件	機械装置等 6,763
アルミ鋳鍛品製造資産	三重県いなべ市 1件	機械装置等 4,293
その他の事業用資産等	兵庫県高砂市他 計4件	機械装置等 3,191

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割引いた使用価値等により測定しております。主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) チタン事業用資産

設備の生産性が想定を下回る状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額13,470百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,470百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 鋳鍛鋼品製造資産

造船需要の低迷等に伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額22,607百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,811百万円）として特別損失に計上しております。

(3) アルミサスペンション製造資産

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額10,314百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,763百万円）として特別損失に計上しております。

(4) アルミ鋳鍛品製造資産

品種構成の変化に伴う生産性の悪化により、収益性が低下したことにより、帳簿価額8,175百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,293百万円）として特別損失に計上しております。

(5) その他の事業用資産等

受注環境の悪化等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額3,191百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,191百万円）として特別損失に計上しております。

※4 災害による損失

災害による損失 2,882百万円は、台風（20号、21号、24号）、西日本豪雨及び大阪北部地震などに伴うたな卸資産の毀損等による損失 3,799百万円及び当該損失に関連する受取保険金 916百万円であります。

※5 顧客補償等対応費用

顧客補償等対応費用 2,544百万円は、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生した検査に係る補償等への対応費用であります。

※6 環境対策費用

環境対策費用 1,585百万円は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であり、具体的な処理方法及びスケジュールが見通せるようになったことによる追加計上であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,276	23,619	13,342
関連会社株式	3,973	18,193	14,220
合計	14,249	41,812	27,562

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	102,330
関連会社株式	58,787

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,276	21,512	11,235
関連会社株式	3,973	10,673	6,700
合計	14,249	32,185	17,935

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	103,207
関連会社株式	59,242

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	33,337 百万円	32,485 百万円
減損損失	5,792	16,877
税務上の繰越欠損金	8,359	15,012
投資簿価修正	7,942	9,225
退職給付引当金	3,813	6,093
その他	26,292	26,301
繰延税金資産小計	85,537	105,995
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△8,359	△9,601
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△51,852	△65,116
評価性引当額小計	△60,211	△74,717
繰延税金資産合計	25,325	31,278
繰延税金負債		
退職給付信託の返還	8,029	8,029
譲渡損益調整資産	2,339	2,339
その他	6,749	2,706
繰延税金負債合計	17,119	13,075
繰延税金資産・負債の純額 (負債: △)	8,206	18,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	2.4	
受取配当金等の益金不算入項目	△52.9	税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。
評価性引当額の増減	55.6	
試験研究費等の税額控除	△11.0	
投資簿価修正	△21.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3 %	

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	347,927	6,459	9,522 (8,439)	344,865	252,193	6,863	92,671
	構築物	176,461	2,087	2,300 (1,635)	176,247	126,623	4,381	49,624
	機械及び装置	1,779,113	※1 50,669	※2 37,050 (19,000)	1,792,731	1,493,375	46,889	299,356
	車両運搬具	5,739	503	1,206 (277)	5,035	3,928	385	1,106
	工具、器具及び備品	82,260	4,539	3,923 (1,381)	82,875	75,796	3,817	7,079
	土地	70,007	-	4,595 (4,594)	65,411	-	-	65,411
	建設仮勘定	36,778	※3 82,098	※4 72,472 (2,647)	46,404	-	-	46,404
	計	2,498,287	146,356	131,072 (37,977)	2,513,572	1,951,917	62,338	561,655
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	27,439	15,448	4,711	11,991
	施設利用権	-	-	-	588	246	17	342
	その他	-	-	-	2,540	832	270	1,708
	計	-	-	-	30,569	16,527	4,999	14,041

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 50,669百万円

鉄鋼事業部門	38,392	百万円
加古川製鉄所 超ハイテン連続焼鈍設備他	(7)	
その他	(38,385)	
溶接事業部門	1,235	
アルミ・銅事業部門	9,446	
機械事業部門	816	
エンジニアリング事業部門	1	
電力事業部門	53	
全社	723	

※2 機械及び装置の減少 37,050百万円

設備除却	17,322	百万円
------	--------	-----

※3 建設仮勘定の増加 82,098百万円

鉄鋼事業部門	49,965	百万円
加古川製鉄所 超ハイテン連続焼鈍設備他	(3,213)	
その他	(46,752)	
溶接事業部門	1,944	
アルミ・銅事業部門	24,456	
真岡製造所 アルミパネル材専用の熱処理・表面処理設備	(10,967)	
その他	(13,488)	
機械事業部門	2,823	
エンジニアリング事業部門	192	
電力事業部門	326	
全社	2,389	

※4 建設仮勘定の減少 72,472百万円

有形固定資産本勘定への振替	64,258	百万円
無形固定資産本勘定への振替	5,341	

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

4. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,758	2,503	256	5,006
賞与引当金	7,930	6,924	7,930	6,924
製品保証引当金	3,694	2,431	2,371	3,754
受注工事損失引当金	8,330	10,361	5,592	13,099
環境対策引当金	1,929	1,756	921	2,764
解体撤去関連費用引当金	4,955	454	1,135	4,274
顧客補償等対応費用引当金	3,038	52	1,381	1,709

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。